



平成24年5月8日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ  
代表者名 代表取締役社長 杉本 陽一  
(コード: 9232 東証第1部)  
問合せ先 取締役 経営管理部長 西本 利幸  
(TEL 03-5722-7600)  
親 会 社 セコム株式会社(コード:9735)

### 特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成24年3月期決算において、下記のとおり特別損失を計上することといたしましたのでお知らせいたします。また、本件処理等に伴い、平成23年5月10日に公表しております通期業績予想を修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

#### 記

#### I 特別損失の計上について

##### 1. 関係会社株式評価損の計上(個別)について

当社は、平成24年3月期の個別決算において、当社が保有する関係会社株式のうち連結子会社FM-International Oyほかの純資産額が減少したことから、当該子会社株式について減損処理を行い、当社個別財務諸表において下記のとおり特別損失に計上することといたしましたのでお知らせいたします。

なお、関係会社株式評価損は、連結決算においては消去されるため、連結損益への影響はありません。

①減損する金額： 関係会社株式評価損 1,031,980千円

②減損する理由： 今後の事業計画による業績見直しを検討した結果、財務内容の健全性を確保するため、当該子会社株式について評価損を計上することといたしました。

##### 2. ソフトウェア使用許諾に関する和解金の計上について

当社は、平成24年4月13日付「不適切な会計処理について」で公表いたしましたとおり、平成23年10月に支払ったソフトウェア関連費用を資産計上したことに係る会計処理について特別調査委員会を設置し、内部調査を実施いたしました。また、平成24年4月25日付「第三者委員会設置のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、本件につき専門的及び客観的な見地からの調査分析、採るべき会計処理の検討、再発防止策立案等を目的とした外部調査委員会(以下「第三者委員会」といいます)を設置して本件の調査を進めてまいりました。その結果、本日付で公表いたしました「第三者委員会による調査報告書(中間報告)の公表について」のとおり、今般、第三者委員会より、本件ソフトウェア関連費用については資産性が無く費用として計上すべきものとの中間調査結果を受けました。これにより当社は、当該ソフトウェア関連費用について「和解金」として799,300千円を特別損失に計上することといたしました。

なお、本来費用として計上すべき時期については、平成24年3月期第2四半期であったことから、当社は平成24年5月9日付で「平成24年3月期 第2四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」及び「平成24年3月期 第3四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」を公表する予定であります。

## II 業績予想の修正について

### 1. 連結業績予想の修正について

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	46,000	3,700	3,100	1,700	23.51
今回修正予想 (B)	50,387	3,813	3,654	1,246	17.25
増減額 (B-A)	4,387	113	554	△ 453	
増減率 (%)	9.5	3.1	17.9	△ 26.6	
(ご参考)前期実績(平成23年3月期)	43,661	3,344	2,793	1,882	26.03

### 2. 個別業績予想の修正について

平成24年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	39,000	2,500	1,300	17.95
今回修正予想 (B)	42,571	3,614	370	5.11
増減額 (B-A)	3,571	1,114	△ 929	
増減率 (%)	9.2	44.6	△ 71.5	
(ご参考)前期実績(平成23年3月期)	38,097	2,644	2,032	28.05

### 3. 修正の理由

当社の平成24年3月期における売上高、営業利益及び経常利益は、生産工程管理の徹底により生産効率が向上し、作業が順調に進捗したことから、連結ならびに個別とも前回予想値を上回る見込みではありますが、上記 I の特別損失の計上により、当期純利益は連結、個別とも前回予想値を下回る見通しであります。

※上記の業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

以 上